

一般質問通告表

平成18年第2回沖縄県議会(定例会)

03月02日(木)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
1	20分	辻野 ヒロ子(自民党)	知事 関係部長等
質問要旨			
1 行財政改革プラン(案)について			
(1) 宮古・八重山支庁の存続について			
ア 支庁の総合調整機能を維持し、離島振興に影響を与えないような「改編」をすべきではないか伺いたい。			
イ 行政サービス維持のため、地元への十分な説明と理解を求め、議論を深める中で検討すべきではないか伺いたい。			
ウ 「組織改編」は、実質上「廃止」につながることはない理解してよいのか伺いたい。			
2 福祉医療行政について			
(1) 県立病院の医師確保について			
ア 八重山病院の産婦人科医師のめどについて確約できるのか伺いたい。			
イ 県立病院の医師確保対策について、今後の取り組みと見通しについて伺いたい。			
(2) 児童虐待の現状について			
ア 相談件数の推移と種別の内容(本県と全国の比較、各市町村別)と今後の対応について伺いたい。			
イ 八重山福祉保健所内で、児童相談所分室の設置について伺いたい。			
3 観光商工行政について			
(1) 「質の高い観光・リゾート地の形成」について			
ア 付加価値の高い旅行商品の開発・提供をどのように推進するのか伺いたい。			
イ それぞれの地域の魅力をどのように質の高い観光地の形成や人材の確保を進めていくのか伺いたい。			
ウ コンベンションの誘致強化と受け入れ体制の整備をどのように進めていくのか伺いたい。			
(2) 國際観光の推進について			
ア 海外における誘客・宣伝の強化及び旅行商品の開発についてどのように促進していくのか伺いたい。			
イ スパ産業、カジノ産業の導入について見解を伺いたい。			
ウ 受け入れ体制の整備、充実について見解を伺いたい。			
(ア) 航空路線網の拡充。			
(イ) 國際ターミナルの整備。			
4 安全・安心な地域づくりについて			
(1) 少年非行防止対策について			
ア 県内の少年非行等の概況によると、検挙、刑法犯が増加傾向にあるが、どのように対処していくのか伺いたい。			

イ 中学生の非行が多く、低年齢化しているが、見解と今後の対策について伺いたい。

(2) 被害者支援と警察相談業務の推進、空き交番の現状と対策について伺いたい。

(3) 交通安全対策について

ア 県内の交通事故件数、特に死亡事故の推移と種別の内容分析をどのように把握し、取り組んでいるのか伺いたい。

イ 飲酒運転の撲滅対策について、取り組み状況と今後の対策について伺いたい。

5 離島振興について

(1) 与那国町の長命草活用での産業振興について

ア 与那国町自立・ビジョンのリーディングプロジェクト特産品開発の中で「長命草」の商標登録についての見解を伺いたい。

一般質問通告表

平成18年第2回沖縄県議会(定例会)

03月02日(木)

順位	時 間	氏 名 (会 派)	答弁を求める者		
2	20分	嶺井 光(自民党)	知事 関係部長等		
質 問		要 旨			
1 合併による町づくりの支援策について					
(1) 南部東道路の早期建設について 去年の9月定例会一般質問に対する答弁では、平成18年度の「整備区間」指定及び着工準備調査の国庫補助採択に向けて取り組むということでありました。合併市町村の支援策として、早期実現に向けた県の取り組みを伺います。					
(2) 中城湾港(馬天地区)の早期改修について ア 馬天港の港湾変更計画の進捗状況について イ 漁業者と遊漁船、作業船のすみ分けはどのように取り組むか。 ウ 生活者の視点から住民や利用者の声を聞くべきだと思うが、意見集約はできておりますか。 エ 海岸整備による馬天港背後の保全対策についてどのように考えておりますか。					
(3) 南城市の拠点地区として注目されているウェルサンピア沖縄を中心とした佐敷の国道331号から大里を経由して糸満市方向へ結ぶ新設道を企画した場合、県道認定要件の「地方部における幹線道路網」、「地方の開発のため、特に必要な道路」などの道路法の基準を満たすか県の所見を伺います。					
2 農林水産業の振興について					
(1) 乳用牛育成センターの存続と機能強化について ア 乳用牛育成センターは乳用牛の資質向上に貢献してきました。廃止になると県の畜産振興施策としてどこがその役割を担うのか示してください。 イ 乳用牛育成センター廃止による県財政へのメリットは幾らか示してください。 ウ 乳用牛育成センター廃止による農家の経済負担を示してください。					
(2) 漁業の振興について ア 南城市奥武漁港については、第9次漁港整備長期計画によって平成11年度で漁港改修事業が完了した。しかし、近年、若い漁業者がふえ漁船の大型化に伴い漁港施設が狭い状況となっております。地域水産基盤整備事業として漁港漁場整備長期計画の中で拡張整備する必要があると考えるが、県の所見を伺います。 イ モズクの国内外における流通・販路拡大をどのように推進するか、県の取り組みを伺います。					
3 教育の振興、多様な人材の育成について					
(1) 豊かな人間の育成について ア 学校における道徳教育のあり方について、教育長の考え方と取り組みを伺います。 イ 道徳教育における学校・家庭・地域との連携について、具体的な施策を伺います。					
(2) 小中学校における特別支援教育について ア 各学校における体制整備はどのようになっておりますか。					

- イ 市町村立小中学校の特殊学級はどのように変わらるのか。
ウ 教員免許資格との関連はどうなるのか。
エ 特別支援教育は、障害のある児童生徒の保護者、普通学級の担当教員や健常児及びその保護者の理解と協力が不可欠と思うが周知・啓発はどうなっておりますか。

(3) 国際化に対応できる人材の育成について

- ア 海外派遣教育について、県の取り組みを示してください。
イ 外国語教育の推進について、県の取り組みを示してください。

4 観光の振興について

(1) 国際観光地としての基盤整備と外国人観光客の誘客対策について

- ア 那覇空港は、将来的に需給が逼迫することが予想され整備に向けた総合的な調査が行われているが、現時点の状況を示してください。
イ 外国人観光客の誘客対策として航空路線網の開設が必要と考えるが、県の方針を伺います。
ウ 上海事務所が開設され中国との各界各層の人的交流によって経済・文化交流の促進が期待されております。「観光分野における沖縄の魅力」をどのように発信するか、県の取り組みを伺います。
エ 國際的リゾート「魅力ある沖縄」をどのようにつくり、認知度をどのように高めるか、県の考えを伺います。
オ 外国人向けの観光メニューは何がよいのか、その方策を示してください。
カ 外国人観光客の中流層と富裕層の二極化を想定する必要性はないか、県の考えを伺います。

(2) 新たな観光の展望と資源活用について

- ア カジノ誘致は新たな観光の展開として期待されています。富裕層をターゲットにした導入を前提に観光メニューの一つとして可能ではないか、県の考えを伺います。
イ 本県は、かつて琉球王国を形成し中国や東南アジア諸国との交易によって独特の文化を築いてきた。これらの歴史、文化、芸能等を生かした新たな観光の展開について、市町村や観光業界とどのように連携するか、県の取り組みを伺います。

5 離島の振興策について

- (1) 南部離島地域の産業振興・生産基盤の整備、生活支援はどのように取り組むか、県の施策を伺います。
(2) 渡嘉敷港のポンツーン(浮き桟橋)の保護対策並びに安全な荷役作業ができるよう、波除提と船尾岸壁の早期建設について県の対応を伺います
(3) 「離島地区ブロードバンド環境整備促進事業」光ファイバーによるADSL通信を座間味村阿嘉島、慶留間島にも整備し、観光情報の提供など情報格差の解消が必要あります。県の対応を伺います。
(4) 座間味村慶留間港、阿嘉島港は、船舶の増加と大型化により拡張整備が望まれます。県の対応を伺います。

6 我が党の代表質問との関連について

一般質問通告表

平成18年第2回沖縄県議会(定例会)

03月02日(木)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者			
3	20分	新垣 良俊(県民の会)	知事 関係部長等			
質	問	要	旨			
1 福祉行政について						
(1) 育児支援家庭訪問事業について						
ア	児童虐待の目玉対策として、厚生労働省が約20億円の予算を組んで虐待を予防するということであるが、内容と効果について伺いたい。					
イ	昨年4月から児童虐待に関する相談件数はどうなっているか。また、前年度に對してどうなっているか。					
ウ	毎日というほど新聞紙上に児童虐待の文字を見るが、「未然に防ぐ」にはどういう対策があるのか伺いたい。					
(2) 身体障害者の雇用対策について						
ア	県全体で身体障害者は何人か。就業しているのは何人か。また、就業を希望しながら職につけないのが何人か。					
イ	県が雇用している身体障害者は何人か。					
ウ	障害者への雇用の促進等に関する法律第11条では、雇用に関する国及び地方公共団体の義務として障害者の法定雇用率が1.8%と定められているが、雇用率はどうなっているか。					
エ	障害者の法定雇用率は、国及び地方公共団体ばかりでなく一般事業主に対しても雇用義務が課されているが、企業での法定雇用率はどうなっているか。また、今後の対策も伺いたい。					
(3) 生活保護について						
ア	本県の生活保護世帯は何世帯か。また、生活保護率は何%か。類似県と比較してどうか。					
イ	生活保護の申請件数は何件か。認定率は何%か。					
ウ	生活保護世帯の子供たちの全日制高校への就学率は何%か。一般世帯と比較してどうか。また、今後の対策についても伺いたい。					
2 県立病院問題について						
(1) 県立八重山病院の医師確保について						
ア	「産科休止の危機」と報道されているが、早急に対応すべきだと思うが見解を伺いたい。					
イ	昨年8月から脳神経外科も休止している中で、産科も休止になつたら、郡民の精神的、経済的負担は大きく、安心した生活が送れません。派遣医師の後任については、派遣終了日が近づいてから後任医師を確保しようとしても難しいと思うが、後任医師の確保について対応を伺いたい。					
3 土木行政について						
(1) 土地区画整理事業について						
ア	本県で施行中の土地区画整理事業の地区数は何カ所か。					
イ	組合施行の施行地区数は何カ所か。そのうち、事業の進捗状況に問題のある施行地区は何カ所か。					

ウ 土地区画整理法第125条では、県は組合に対する監督、指導が規定されているが、どのように監督、指導を行っているか。

エ 保留地が事業計画書の保留地単価で売却できない場合、県はどのような指導、助言をするのか。

(2) 国道507号バイパスの早期整備について

ア 那覇市仲井真から八重瀬町東風平までの区間が都市計画決定されたが、残り区間について都市計画決定はどうなっているか。

イ 事業認可区間について、事業が遅々として進んでいないため地元住民から早期整備の声が強いが、見解を伺いたい。

4 農林行政について

(1) さとうきびの生産振興について

ア 2005年から2006年期の生産量は約72万トンと過去2番目の低水準となっているが、要因は何か。

イ 栽培農家数と栽培面積は前年期と比べてどうか。

ウ さとうきびは県の基幹作物であり、あわせて地域経済を支える重要な作目でもあります。さとうきび生産額が本県経済に及ぼす波及効果について伺いたい。

エ さとうきびの生産振興を図るにはどういう取り組みが必要か。

(2) 松くい虫対策について

ア 県は2004年度に5億5000万円、2005年度に2億9000万円の予算を組んで駆除に取り組んだが、被害が後を絶たないのは駆除の方法に問題はないか。

イ 松くい虫の被害を抑えるには、県、国、米軍、市町村が連携・協力し対策を講じないと予算のむだ遣いと言われても仕方がないと思うがどうか。

ウ 切り倒した被害木の利活用はどうなっているか。

(3) 生産供給体制の強化について

ア 高品質で安全・安心な品目を安定的に供給できることが市場、消費者から信頼され、高値で取り引きされるものである。今、他県でもゴーヤー、マンゴー等の品目について、生産供給体制を強化しているが、今までどおりの強化、支援で十分か伺いたい。

イ 安定的生産供給体制確立のためにも拠点産地の形成が重要だが対応を伺う。

5 教育行政について

(1) 学校における食育の推進について

ア 本県における食育推進計画の作成予定の有無はどうなっているか。また、スケジュールはどのようになっているか伺いたい。

イ 平成18年度から九州の大半の県で栄養教諭制度を導入する予定である。本県での栄養教諭制度の導入について教育長の考えを伺いたい。

(2) 校舎の耐震化について

ア 本県の耐震診断実施棟数と耐震診断実施率は幾らか。

イ 築30年以上、20年以上、10年以上の建物の耐震診断を行い、耐震工事の優先順位を設定して対応すべきだと思うがどうか。

6 我が会派の代表質問との関連について

一般質問通告表

平成18年第2回沖縄県議会(定例会)

03月02日(木)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
		質問要旨	
4 20分 金城 勉(公明県民会議) 知事 関係部長等			
1 待機児童対策について (1) 待機児童の実態について (2) 認可化促進について(平成14年度から18年度までに50園目標) (3) 認可外保育施設への給食費助成について (4) 子育て家庭就労支援事業について (5) 保育士派遣事業について			
2 少子化対策について (1) 県内の人口変動の実態、予想はどうか。(出生数の変動) (2) 特別不妊治療助成事業の実績と今後の取り組み。			
3 障害者施策について (1) 障害者自立支援法推進事業について (2) 発達障害支援センター事業について (3) 児童擁護施設の退園者問題について			
4 県立社会福祉施設の譲渡のあり方について (1) 社会福祉事業団の評価。 (2) 利用者の安心をどう確保するか。 (3) 譲渡条件について			
5 児童養護施設の退園者への自立支援制度について (1) 就職支度金制度について (2) 大学進学等支度金制度について (3) 施設出身者の進学率について(沖縄:14.5%、全国:62.3%)			
6 がん対策について (1) がん罹患率、がんによる死亡率の県内実態。 (2) がん対策についての県の基本計画。 (3) 放射線療法など専門医確保やチーム医療のあり方。 (4) 終末期医療や緩和ケアのあり方。			
7 ジェネリック医薬品(後発医薬品)の普及について (1) 県立病院での採用状況の調査データがあるか。 (2) 県立病院での今後の取り組みはどうか。 (3) 県民への周知・広報はどうか。			
8 人口内耳機器への助成について			
9 ビジット・ジャパン・キャンペーン沖縄開催について			

- 10 「レッドデータおきなわ」について
 - (1) 発行部数について
 - (2) 普及の仕方。
 - (3) 貴重種の多い沖縄、研究者の育成はどうか。
- 11 聖地を荒らす問題N P O法人への対応について
- 12 沖縄市比屋根区域への交番設置について
- 13 我が会派の代表質問との関連について

一般質問通告表

平成18年第2回沖縄県議会(定例会)

03月02日(木)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
5	20分	内間 清六(公明県民会議)	知事 関係部長等
質問要旨			
1 畦島過疎地域の振興について			
(1) 畦島過疎地域における高度情報通信社会への対応について			
(2) 畦島における石油製品価格の調整について			
ア 本島並みになっているか。			
イ 円滑に供給されているか。			
(3) 久米島空港用地内の町有地について			
ア 町有地の面積は幾らか。			
イ 借地料の支払いがあるか。			
ウ 県管理の空港であり、県が取得すべきでないか。			
エ 国有資産等所在市町村交付金は、どうなっているか。			
(4) 南大東漁港の整備について			
ア 平成18年度工事の内容。			
イ 事業の完了年度。			
(5) 畦島航空路線に就航する航空機購入補助金について			
ア 航空運送事業者。			
イ 購入機種。			
ウ どこに運航するか。			
(6) 畦島における空き交番の解消について			
ア どのように考えているか。			
2 農業問題について			
(1) 認定農業者の育成について			
ア 認定農業者は何名いるか。			
イ どのような活動をしているか。			
ウ 県としてどのような支援をしているか。			
(2) うちなー島ヤサイ振興対策事業について			
ア どのような野菜を。			
イ どのように振興するか。			
(3) 戰略品目について			
ア 戰略品目は何品目か。			
イ 沖縄ブランド化に向けてどのような取り組みをされているか。			
3 観光振興について			
(1) 第2次観光振興計画の実施状況。			

- (2) 質の高い観光リゾート地の形成のために、どのようなことを考えているか。
- (3) 質の高い人材の確保にどのような取り組みをされるのか。
- (4) 観光客数565万人の目標達成の方策。
- (5) 海外事務所等を活用した海外の誘客活動を強化する考えがあるが、具体的にどのようなことをされるのか。

4 環境問題対策について

- (1) 赤土等流出防止条例について

- ア 関係団体にどのように説明したか。
- イ 届け出通知等、十分に理解されているか。
- ウ 条例の目的は何か。
- エ 条例の目的を達成するために、関係部局とどのように調整されたか。
- オ 条例違反に対して、どのような対応をされているか。

5 国際交流事業について

- (1) ペルー100周年記念事業について

- ア 県系人社会の基礎を築いてこられた移住先駆者たちの御苦労をどのように受けとめられたか。
- イ ペルーを初めブラジル、アルゼンチン、ボリビアの県系人移住地も四世、五世の時代を迎えるが、今後の展望をどのように考えるか。
- ウ 移住地から多くの要望事項があるが、母県としてどのように支援されるか。

6 建設業の新分野・新事業への進出等について

- (1) どのようなことが考えられるか。
- (2) どのように支援されるのか。

7 教育問題について

- (1) 中高一貫教育について

- ア 現状はどうなっているか。
- イ 今後の展開について

8 我が会派の代表質問との関連について

一般質問通告表

平成18年第2回沖縄県議会(定例会)

03月02日(木)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
6	20分	國場 幸之助(自民党)	知事 関係部長等
質	問	要	旨
1	観光振興について		
(1)	観光は文化、芸術を基調とした感動産業である以上、沖縄県立現代美術館・博物館新館の役割は大きい。前議会では「運営形態は検討中であり、入館者数については試算中である」と答弁されたが、その結論をまず明らかにしてほしい。次に、現在の県立博物館と隣接する首里城の年間入場者数をそれぞれ明らかにしてほしい。あと、県立博物館の跡利用はどうなるのか。		
(2)	ISPA (International Spa Association) は、日本はスパの未開拓マーケットであると指摘しているが、本県におけるスパ産業の位置づけと将来性をどのように見ているか。また、実態を把握しているのか。		
(3)	中立的立場に立った有識者による「ゲーミング調査会」なるものをつくる考えはあるか。観光が好調な今こそ、観光大競争に勝利し続けることができる骨太な沖縄観光を考えるべきではないのか。		
(4)	県全体の緑化政策のマスターplanはあるのか。		
(5)	4000万円の重点化予算をつけた中国観光客誘致重点地域開拓事業は、上海、北京の富裕層の誘客を目標としているが、3月に東方航空の減便が決定された中、どのような戦略を描き、中国北部の大都市がらどれだけの観光客誘客を目標としているのか。また、誘客した観光客を受け入れる体制の整備状況はどうか。		
(6)	香港県事務所は県産品の販売にかなり積極的な姿勢が見られた。県産品展開戦略構築事業で、さらに香港における沖縄物産の販売に拍車をかけるようだが、県産品の新規市場がまだ豊富にあると判断した根拠は何か。マーケティングの調査結果でもあるのか。また、海外旅行成熟市場である香港(広東省)からの観光客増加を図る戦略と誘客目標を明らかにしてほしい。香港直行便再開の可能性、要請の考えはどうか。		
(7)	華僑、印僑、越僑(ベトキュー)などはあっても「琉僑」という言葉はない。香港県人会との交流会の中で、海外県人との経済的交流の深化が課題として上げられていた。今年の第4回世界のウチナーンチュ大会で「移住者世代の功績を踏まえ、次世代へネットワークを継承する」という大会コンセプト以外に、ビジネスに結びつく何らかの事業の開催は考えられないのか。		
(8)	団塊の世代の観光客を受け入れる取り組みはあるのか。時事通信社の調べでは、全国44の道府県(東京都は未定、福岡、沖縄は予定なし)で、団塊の世代の大量退職者をターゲットにしたさまざまな施策が計画も含めて実施されているが、本県で予定していないのはなぜなのか。		
(9)	チャンギ国際空港を運営するシンガポール民間航空庁は、着陸料、駐機料、旅客サービス料といった航空関連収入より、ターミナル内的一流の飲食店運営や、倉庫の賃借料といった空港関連外の収入の方が大きい。シンガポールと日本の空港制度、経営形態を単純比較することはできないが、那覇空港は空港関連外収益を高めるためにどのような取り組みをしているのか。		
(10)	平成18年度の那覇空港の総合的調査、ステップ2は需要予測と滑走路増設の必要性を検討する極めて重要な段階に入る。予測を調査している総合事務局から最新の情報が県に入っていると思われるが、現段階で明らかにできることを公開してほしい。		

2 情報通信産業の振興について

- (1) 沖縄IX活用ビジネスモデル構築事業とは何か。また、多くのIT企業の誘致、育成をもたらしたとされる通信コスト低減化支援事業等の成果も明らかにしてほしい。
- (2) IT高度人材育成事業で育成した高度な人材の県内雇用の場は十分か。育成した人材を有効に県内で活用する段階に来ているのではないか。現状と課題を示してほしい。

3 雇用問題について

- (1) 企画調整室の推計結果一覧表によると、2011年には、完全失業率が4.8%と予測されている。沖縄振興計画スタート時の完全失業率と折り返し点である現在の完全失業率の数字を示した上で、残り5年間でどのように4.8%の数字に到達するのかを説明してください。

4 普天間基地の移設について

- (1) SACO案が実施できなかった原因と沿岸案が突然出てきた背景を詳細にかつシビアに分析することが、次の展望を開く上で極めて大切なことである。県はどのように総括しているのか。

5 国民保護計画について

- (1) QDRの中で米国はバイオテロの脅威に備え、医療的な対抗手段の開発に今後5年間で15億ドルを投入することを明らかにした。沖縄県国民保護計画案の中でも、NBC兵器に対応する医療活動の記述があるが、医療機関との具体的な連携や情報交換はできているのか。

6 沖縄振興計画について

- (1) 次年度は、計画の折り返し点を迎える。この5年間の成果と残りの時間で経済自立を果たす上でどのような課題があるのかを明らかにしてほしい。また、沖縄振興特別措置法の再延長がない以上、これから5年間で、基地跡地利用や離島振興や不発弾処理といった、引き続き国が担うべき領域と県独自で取り組んでいく領域を区分していく作業が必要であると考えるがどうか。また、2011年以降の沖縄の総合計画をどのように構想しているのか。

7 県立病院の健全経営について

- (1) 累積赤字が約421億円ある県立病院事業に地方公営企業法が全部適用されることは健全経営に向けた大きな前進であるが、採算の取りにくい部門に対する切り捨てへの不安の声も聞かれる。地方公営企業法の全部適用により公立病院の健全経営を実現した先進事例があるなら紹介してほしい。
- (2) 県立病院事業管理者は最高経営責任者（CEO）であり、6つの県立病院の院長は最高経営執行者（COO）である以上、マネージメント理論の導入や、各病院の事業の成果を正確に把握するため、新たな評価手法も同時に求められてくるが、どのように取り組んでいくのか。

8 我が党との代表質問との関連について

一般質問通告表

平成18年第2回沖縄県議会(定例会)

03月02日(木)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
7	20分	照屋 守之(自民党)	知事 関係部長等
質問要旨			
1 市町村合併について			
(1)		合併補助金交付決定における交付方法は。	
(2)		これから本県の合併の取り組みについて 平成18年度予算4億5894万5000円の説明も含めた取り組みについて	
2		大学院大学設立に向けて	
(1)		進捗状況について	
(2)		近隣市町の役割について	
3		今後の県立病院経営について	
(1)		沖縄県病院事業の地方公営企業法の全部適用に伴う関係条例の整備に関する条例の制定によって、①県立病院の経営の改善、②県立病院の果たすべき役割がどのようにしていくのか。	
4		平成18年度・主な事業の概要について	
(1)		中学校施設整備事業について	
ア		与勝中高一貫教育の進捗状況と事業の説明。	
(2)		地域ぐるみの安全体制の整備事業。	
ア		現状とこの事業の説明。	
(3)		歯科衛生士養成所施設整備について	
ア		現状と事業の説明。	
(4)		電源立地地域対策等交付金事業について	
ア		吉の浦発電所建設の進捗状況と平成18年度交付金事業の説明。	
(5)		創・操業支援施設整備事業について	
ア		同地区の企業立地の現状とこの事業の効果は。	